

日本の安全保障と核戦略

—日本核武装：その論理を問う—

大 谷 立 美

はじめに

2009年4月、オバマ米大統領はチェコの首都プラハを訪れ、「米国は核兵器を使用したことがある唯一の核保有国として行動する道義的責任がある」と演説をおこなった。「道義的責任」、英語ではmoral responsibilityであるが、合衆国大統領が反省、謝罪のニュアンスを含むこのことばを口にしたのは初めてのことである。「核なき世界」を目指すこの演説は、日本をはじめ世界の多くの人々に歓迎され、核軍縮、核廃絶の機運が大いに高まった。結果、オバマ大統領はその年のノーベル平和賞の荣誉に輝いた。

しかしこのプラハ演説は、「核兵器のない世界を目指す」と述べたあとすぐに、「ただし、核兵器が存在する限り、敵を抑止するため、安全で管理された効果的な核戦略を維持する」、さらに「米国は核兵器のない世界に向けた具体的な措置をとるが、その目標にはすぐにはたどりつけない。おそらく私が生きている間は無理であろう」とも言っている。すなわち抑止力として核戦略を米国は今後も維持することをあらためて宣言している。

ロシア、中国、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）といった核保有国に囲まれている日本は、米国の核兵器の抑止力によって、敵国から核攻撃を未然に防いでいる。すなわち日本人の多くがどんなに核軍縮、核廃絶を求めても、

日本は米国の核兵器に守ってもらっているというのが現実である。

いわゆる「核の傘」である。しかし「この核の傘はもう開かない、開いたとしてもボロボロ傘でなんの役に立たない」、さらに「米国の核に頼るのではなく、日本自身が核武装をすべきである」と主張する意見が強まっている。本稿はそうした「日本核武装」の論理とその可能性について考察していく。

もし東京が核攻撃されたら

平成18年12月15日付の産経新聞が一面トップとして「東京直撃、死者50万人!」という記事を掲載した。これは札幌医科大学の高田純教授（放射線防護学）のシュミレーションによる研究報告である。もし東京ドームがある水道橋上空で長崎に投下された原子爆弾とほぼ同じ威力（20キロトン級）の核攻撃による爆発が起こった場合、死者は50万人、負傷者は300～500万人に達するであろう。国の政治経済の中樞は破壊され、コンピュータや通信網などの機能も壊滅。経済的、社会的、文化的損失は計り知れないといった内容だった。合わせて教授は、国民への警報、地下への退避、自衛隊病院（核汚染）除染棟を建設するなどの対策次第で被害を縮小できることを指摘すると同時に、北朝鮮による核攻撃、また日本を見据えている中国、ロシアの核の脅威に対して警戒や備えを決して怠ってはならないと警鐘をならしている。¹⁾

一方軍事ジャーナリストの田岡俊次氏は著書『北朝鮮・中国はどれだけ怖いのか』のなかで、1980年ワルハイム国連事務総長（当時）が国連総会に提出した「核兵器の包括的研究」に言及し、10～20キロトンの核兵器が空中爆発した場合の被害状況を次のように紹介している。その報告書ではニューヨークのタイムズスクエア上空15キロの地点での爆発としているが、田岡氏はそれ東京に置きかえ、もっとも顕著な目標として国会議事堂を設定しその被害状況を想定した。爆心地の国会議事堂を中心に3キロ圏内、その円形は西は新宿、東は東京湾岸。平日の昼間人口は約160万人と推定された。その場合、少なくとも100万人以上の死傷者となり、その半数は即死か短期間で死亡する可能性が

あるという。ただ氏によれば、避難警報ができれば助かる可能性もあるという。北朝鮮から日本までの距離は約1200キロ。弾道ミサイルの飛翔時間は10分前後と予測される。もしかりに、北朝鮮が東京を標的に核ミサイルを発射した場合、米国の赤外線探知用静止衛星DSP3機が弾道ミサイル発射の際の熱を常時監視しており、その情報を受けて警報を鳴らすシステムを作れば、弾着の5分前には避難は可能だという。しかしたとえそうであったとしても5分間でどれだけのことができるか疑問が残る。²⁾

日本に対する核攻撃の脅威は、北朝鮮による2006年と2009年に行われたミサイル実験と核実験によってきわめて現実的となった。2006年7月5日未明から夕方にかけて、北朝鮮はスカッド、ノドン、テポドン2号の弾道ミサイル計7発を日本海に向けて発射し、すべて数分後に日本海に着弾した。

さらに同年10月には核実験を行った。事前の中国への通告では「4キロトン（広島に投下された原爆は20キロトン）の放射能漏れのない核実験を行う」といったものであったが、実験後各国の計測によると核爆発の規模は0.8キロトン程度とされた。この核実験の直後、北朝鮮は正式に核保有を宣言した。さらに3年後の2009年4月5日、弾道ミサイル、もしくはロケットである「銀河2号」を発射した。その後北朝鮮は「打ち上げは成功」と発表した。軌道上の物体を監視している米国の北米宇宙防衛司令部は同日夜、「周回軌道上にそのような衛星はない」と発表し、衛星の打ち上げは失敗との見解を示した。しかし翌月の5月25日、北朝鮮は再び核実験をおこなった。米情報当局はその爆発の威力を「数キロトン」と分析した。一方韓国の東亜日報は地質資源研究院が地震波を調査した結果、4キロトンの核爆弾であったと報告している。核保有国北朝鮮。そして核ミサイルの矛先が日本に向けられている。この危機感がゆえに、一部の人々のあいだで日本の核武装が声高に論じられるようになってきた。³⁾

核抑止力の重要性

核抑止力とは核戦略の基本的概念である。『国際政治の基礎知識（新版）』によれば、「抑止とは自らの有する力と必要性があればそれを使う意思を明らかにし、相手がある行動をとった場合、その代償が行動の利益を上回る恐れがあると相手側に認識させることによって、その行動を抑止する」ことである。すなわち核抑止力とは、敵の先制攻撃によっても生存可能な報復用の核兵器を持つことによって、敵の核攻撃を抑止する力である。⁴⁾そして日本が核武装することによって、中国、北朝鮮、ロシアに対する核抑止が得られるとするのが、核武装論者の主要な論拠である。

田母神俊雄氏は元自衛隊航空幕僚長で、日本核武装を主張する中心的な人物である。国防、安全保障に関する数多い彼の著書のひとつである『真・国防論』のなかで、田母神氏は核抑止について次のように語っている。すなわち核兵器は戦力の均衡を必要としない。通常兵器の場合は10対1の戦力比率だと抑止はなりたたないが、核兵器はその大量殺戮、殺傷能力が甚大なため、1発の核爆弾さえあれば、抑止能力は十分に発揮できる。核攻撃を受けた国は1発でも被害に耐えられない。米国、ロシア、中国のように膨大な数の核兵器を持つ必要はない。1発あれば十分なのだ、と指摘する。⁵⁾

核戦争では双方での被害があまりにも大きいため、「勝者」はいないとされる。1945年8月広島・長崎の原爆投下以来、核保有国は増加したもののいまだ一度たりとも核兵器は使われていない。もちろん東西冷戦のなかで、米国とソ連が核戦争の一手手前までいった事件があった。1962年10月のキューバ核ミサイル危機がそれである。しかしケネディ米大統領（当時）とフルシチョフソ連首相（当時）の冷静な判断で米ソ核戦争は避けられた。こうして核保有国の政治指導者たちが核兵器の恐ろしさを十分に認識し、抑止の範囲にその使用を抑えてきたからこそ核兵器は使われずに今日まできた。

こうした経緯をふまえて、田母神氏は「(核兵器は)絶対に使われることは

ない」と断言する。ではなぜ持つか。氏はそれを「核保有の意義は軍事力ではなく、外交力の問題」。すなわち「核兵器を保有することによって、外交交渉で相手国を有利に動かすことができる」と説明する。この論拠には核を保有する国と非保有国では対等な外交交渉ができない、という前提に立っている。さらに田母神氏は、「そうした理屈を一番よく理解しているのが北朝鮮で、彼は1発でも核爆弾を持っていれば、米国の軍事攻撃で国が潰されることはない、と思っている」と言う。

確かに極貧の国で1990年代後半には2～300万人の餓死者を出したとされる北朝鮮が、国民をそこまで犠牲にして核開発に突進してきた背景には、金正日の独裁体制維持のため、米国と対等な立場を構築することが最優先の課題としてきた。そのための核兵器開発であり、あとは大陸間弾道ミサイルさえ完成すれば、米本土に直接核攻撃ができる。そうすれば米国は北朝鮮を攻撃することはできなくなる。同時にそれは、米国が同盟国としての日本を北朝鮮からの核攻撃から守る保証がなくなるということである。なぜならば日本人を守るために、米国が自身の国土と国民を核戦争の危険にさらすかどうかという問題となる。田母神氏はさらに続ける、「では、わが日本はどうするか。(敵国に核攻撃させない)抑止力を持ちたいのであれば、自ら核武装するしかないのです」。⁶⁾

軍事アナリストの兵頭二十八(ひょうどう・にそはち)氏も核抑止の効用を主張する。彼は著書『ニッポン核武装再論』(並木書房)で「核武装している国が、他国から核攻撃を受けた、いままでに一度もない。なぜならば核武装している国は、外国から核攻撃を受けた場合に即時且つ同質な報復能力があると考えられるためだろう」と述べている。さらに兵頭氏は、国としては公式に表明していないものの、事実上の核保有国であるイスラエルを例に挙げて核抑止の有効性を実証している。1966年以前、イスラエルは核兵器を保有していなかった。しかし1956年、エジプトのナセル大統領(当時)がスエズ運河を国有化しようとした際に起こったスエズ動乱(第2次中東戦争)でソ連は核攻撃

を示唆して、英国にはスエズ運河の所有権放棄を、イスラエルには軍隊の撤退を要求した。こうした核で脅すことを「核恫喝」という。当時のイスラエルにはこの恫喝に対抗する術はなかった。以来イスラエルは核武装を推進し、1966年にはその開発に成功した伝えられる。1970年代に入ると数十の核弾頭を保有し、英仏の核武装と同様にソ連からの核攻撃や核恫喝を有効に抑止してきた。イスラエルの核武装は「イスラエルが滅びるときは、モスクワもまた壊滅するときだ」という強いメッセージをソ連に送ることになった。⁷⁾

「核の傘」の信憑性

北朝鮮が米国本土を直接核攻撃できるようになれば、米国の核の傘で日本を守るという「核の傘」論は意味を失うことになる。同じく田母神氏は著書『サルでもわかる日本核武装論』のなかで、「北朝鮮が米国の西海岸の大都市（ロスアンゼルス、サンフランシスコ等）に届くミサイルを持ち、それに搭載できる核を完成させたら、日米安保に基づく米国の「核の傘」の意味は大きく変質する。すなわちロス近郊地域に住む1000万人が北朝鮮の核の脅威にさらされる状態になったら、はたして合衆国大統領が自国民の生命を危険にさらしてまでも日本人の命を守るために核攻撃を発動してくれるか、という問題である」と指摘している。⁸⁾

「核の傘」の信憑性への疑惑について、田母神氏の数冊の著書に必ず紹介されるエピソードがある。それは2008年、氏が航空自衛隊の幕僚長として米国に招待され、シュワルツ米空軍参謀総長と会談したときの対話である。

田母神氏は日中間で領土問題となっている尖閣諸島についてシュワルツ参謀総長に次のように質問した。「尖閣諸島において中国との間に明日にも戦争が起きてもおかしくない状況にあります。もし万が一、尖閣をめぐる軍事紛争が起きたら、米軍は本気で支援してくれるか」。すると参謀総長は即座に「YES」と答えたが、氏が引き続き「そのとき中国が“米国が日本に加担するのなら、ワシントンに核攻撃を加える”と言ったらどうするか？」とたずねる

と、「そういうことにはならないようにしたい」と述べたという。

この応答を田母神氏は「これはいつでも無条件に日米安保を発動することはできない」という意味と解釈する。なぜなら日本にとって尖閣諸島が地下資源や海洋開発の研究でいかに重要であったとしても、しよせん尖閣は小さな無人島でしかない。そんな島を守るために米国が自国民を核の脅威にさらすはずがない、というのが氏の見解である。⁹⁾

田母神氏に加え、日本核武装を主張するもう一人の主要な人物である西部邁氏（評論家・秀明大学学頭）は、著書『核武装論』で「核の傘」について日本人の矛盾した二面性を指摘する。それは「唯一の被爆体験国・日本」として非核を理想とする。核兵器を「絶対悪」、「非人道的兵器」といった表現で呼ぶのも「唯一の被爆国」という感情に起因するものである。核を憎み、その恐怖が日本人の真情だとするならば、なぜもっと核軍縮、核廃絶に向けて努力しないのか。ふだんは無関心でありながら、突然他国から核攻撃の可能性が現実的になると、「核の傘」などと称し、「米国の“核”で我が列島が守られている」といった防衛論を展開する。戦後の日本人は米国の核のみならず、「核クラブ」に属するあらゆる国々の「核」に無関心を決め込んできた、と主張する。¹⁰⁾ さらに西部氏は、「核の傘は妄想、もしくは信仰として受け入れられていただけのことで、米国はいざというときに本当に日本を守るのかといった議論も、大陸間弾道ミサイル（ICBM）や潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）が登場した段階で米国の核の傘は本当に開くのかといった検証も、何ひとつ行われなかった。すなわち敵国がICBMやSLBMを所有した時点で「核の傘」という防衛論はその有効性を顕著に失う。話の要点は非常に簡単で、「日本が“核”のファースト・アタックを受けたとしても、米国はその（日本の）敵国にたいして、“核”のセカンド・アタックを加えられないであろう。なぜなら今度は米国がその侵略国家から（ICBMやSLBMを使った）“核”のサード・アタックを受けるからである」と断言する。¹¹⁾

世界で唯一の被爆国として、核兵器の恐ろしさを体験した日本人にとって、核兵器のない世界を実現することが悲願であった。しかし中国やロシアといっ

た大国の核に囲まれ、今や北朝鮮の核攻撃の恐怖に怯えている。そうした状況の中で、いざ戦争となったら日本は米国の核に守ってもらうことを期待している。一言でいえば、反核を口にしながら一方で米国の核兵器に依存している。海外の人たちの目には、こうした日本人の姿が、米国の核の傘で、縮こまって怯えているような姿に見える。

非核三原則見直しの必要性

日本は1967年、当時の佐藤栄作内閣が「核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず」という非核三原則を打ち出し、衆議院においてそれを遵守する国会決議が行われた。また合わせて沖縄返還時に適切な手段をもって核が沖縄に存在しないこと、ならびに返還後も核を持ち込ませないことを明らかにする措置をとるべきであると宣言した。以来この非核三原則を日本は国是としてきた。しかし田母神氏や西部氏のような核武装論者は、この非核三原則の矛盾を指摘する。特に3番目の「持ち込ませず」を遵守する限り、米国の「核の傘」論は完全になりたない。田母神氏は「核装備した米国の空母や潜水艦が日本に寄港するたびに、太平洋のどこかに核を置いてくると思っているのでしょうか?」と批判する。¹²⁾

米国による核の持ち込みの事実、冷戦期1983～1985年に防衛事務次官を務めた夏目晴雄氏がNHKスペシャルの番組報告書『“核”を求めた日本』のなかでその事実を認めている。氏によれば「つくらず、もたずはいいのだけれども、持ち込ませずというのは有名無実。誰が見ても無理。(中略)米国が(核のもちこみは)ないと言ったらないということにしておいた。それがいいか悪いかは別にして、外務省の問題ということもあり、我々はそれ以上詮索しなかった」と当時の様子を告白している。こうして長い期間、日本政府は口では非核三原則を唱えながら、米国の核兵器持ち込みの実態は詳しく詮索せず、事実上「黙認」の姿勢をとってきた。これが事実とするならば、非核三原則に対する田母神氏の批判は正しい。¹³⁾

こうした経緯のなかで、元外務省条約局長だった東郷和彦氏は、核密約に関する文書を「赤いファイル」に入れて後任に引き継いだと密約を認める証言するとともに、非核三原則の是非を問う議論を起こすべきだと主張する。彼は同じくNHKの『“核”を求めた日本』のなかで「冷戦時代には、一部の外務省の人間と政治家の間で、密約という曖昧な戦略でやってきてしまったわけです。今後は、ちゃんと国民で非核三原則のあり方について議論して、決めていかなければならないと思います。私はこれまでずっと『非核2.5原則』にすべきだと考えてきました。(中略)つまり、安全保障の環境が変わった場合、艦船による核持ち込みを認めるように、フレキシブルに対応するのです。そうであれば、国際的にも十分に通用すると思います」と語っている。¹⁴⁾

日本の非核三原則には、米国側からもその柔軟な対応を求める声がある。たとえばクラーク・マードック博士がその一人。彼はクリントン政権時代に国防総省で核政策の立案を担当していた専門家だが、「非核三原則は日本政府と日本国民の判断でいつでも変えられる」と言う。前掲書『“核”を求めた日本』で博士は、「お気づきかもしれませんが、非核三原則は政策であって、法律や国際条約ではありません。あくまでも政策としての非核三原則であって、もしも北東アジア安全保障環境が悪化し、日本政府と国民が『米国の核の存在を知らせるもっとわかりやすいサインが日本に必要だ』というのなら、それはとても簡単にできます。(中略)日本人が米国の核兵器の存在を必要とするなら、それを提供する方法はいくらでもあるのです。米国は核兵器を搭載した潜水艦や航空機をいつでも日本に派遣することができるのです」と述べている。¹⁵⁾

北朝鮮の核保有化、中国の軍事大国化、これをマードック博士が指摘する「北東アジア安全保障の悪化」と判断し、両国からの核攻撃を抑止するため日本が米国の「核の傘」に依存するのであれば、非核三原則の全面的な見直しが必要という主張は説得力をもつ。「核は嫌いだからいらない。でもいざというときはあなたの核で助けて」では、あまりにも「身勝手な話」と言われてもそれに反論することはできない。

ニュークリア・シェアリング（Nuclear Sharing＝核共有）という選択

ニュークリア・シェアリングとは北大西洋条約機構（NATO）加盟国と米国との核共有の戦略である。東西冷戦時代の欧州は、旧ソ連を中心とする社会主義国のワルシャワ条約機構、一方では米国を中心とする北大西洋条約機構といった軍事同盟が、東西ドイツを最前線として欧州を二分する形で鋭く対立していた。そうしたなかソ連の核攻撃を抑止するために、NATOのいくつかの国が自国内で米国の核を共有するという戦略をとった。それは1975年、旧ソ連が東欧にSS20という中距離核兵器ミサイルを配備したのがそのきっかけだった。これによって欧州大陸に限定した核戦争の可能性が生まれた。それは人類の破滅が予測される米ソの全面核戦争から、一地域に限定した核戦争、すなわち戦略核兵器から、使用可能性の高い戦術核兵器への移行である。その後、SS20に対抗するために米国は、西ドイツ（当時）、イタリア、カナダ、オランダ、ベルギー、ギリシャ、トルコの7か国にパーシングIIミサイルを配備した。これらの国々は、核不拡散条約に加盟した非核保有国という立場でありながら米国と条約を結び、旧ソ連に対する核抑止力を維持するという選択を選んだ。そのニュークリア・シェアリングの具体的な方法は、参加国が米軍と核作戦計画設定への参加、核関連情報の共有、米軍と核兵器運用の共同訓練、そして有事の際には米国から核兵器の使用権を譲り受ける、というものであった。しかし使用する兵器は「F15、トーネイド等の戦略爆撃機に搭載する核爆弾」のみと限定され、平時には米軍の「弾薬支援隊」の厳重な管理下におかれている。また核爆弾の譲渡も「合衆国大統領の命令」によるものと規定されており、「共有」とはとっても実質は米国主導型の制度に変わりはない。NATOの核保有国である3か国（米国、英国、フランス）のなかで唯一米国のみがこのニュークリア・シェアリングによって核兵器を提供している。しかしカナダが1984年、ギリシャが2001年、トルコが2005年、この制度から脱退し、現在ニュークリア・シェアリングを受けている国は、ベルギー、ドイツ、イタリア、オランダの4

か国である。

田母神氏は「日本が核武装を決意した際、その実現には5～10年位の期間にかかるであろう。その中間的措置として、このニュークリア・シェアリングを採用すべきだ」と、強く主張している。氏によれば、「海上自衛隊員が米国の原子力潜水艦で米軍とともに核運用の訓練を受け、有事の時は核の発射権限を引き渡してもらうのが最も現実的である。指揮権については米国との交渉次第」、さらに「ドイツやイタリアで実施しているのだから、日本にも参加させてほしい。もしそれが不許可だったら、北朝鮮の核の脅威が現実的となった現在、日本は独自の核開発に踏み切らざるを得ない、と主張すれば、米国は承知せざるを得ないでしょう」と語っている。¹⁶⁾

さらに氏によれば、現在自衛隊は通常エンジンの潜水艦16隻を所有していて、その性能は世界でもトップクラスであるという。しかし通常エンジンの潜水艦は静粛性には優れているが、一定の時間が過ぎると浮上して空気を補充しなければならない弱点がある。一方原子力潜水艦は、レーダーに発見されやすいという弱点はあるものの、通常エンジンよりもはるかに長時間潜航できる。原子力潜水艦に核ミサイルを配備し深海を巡回させておけば、日本に対して核攻撃をしても、どこからかただちに核による報復がある状態にしておけば十分に抑止力となる。田母神氏がこうした理由で、弾道ミサイル原子力潜水艦(SSBN)の所有を主張する。SSBNとはBallistic Missile Submarine Nuclear-Poweredの略である。SSBNは常時潜航しているのが2隻、ミサイルシステムの整備などのためにドック入りするのが1隻、そして敵に破壊された場合の予備として1隻、それらすべての潜水艦に弾道ミサイルと搭載する。氏によればこの4隻あれば十分な抑止力となるという。

このSSBN方式をすでに採用してきたのが英国である。元陸上自衛隊の陸将補で退官後は軍事アナリストである矢野義明氏は、著書『核の脅威と無防備国家日本』のなかで、NATOの国別ニュークリア・シェアリングの仕組みを分析し、「日本流の核保有としては英国型の日米共同SSBN艦隊が望ましい」と言っている。英国はすでに核保有国であるが、矢野氏のいう「(米国との) 英国型

ニュークリア・シェアリング」とは、米国からかつてはポラリスSLBMを、現在はトライデントSLBMを購入（ただし核弾頭は英国製）し、国産のSSBN4隻に搭載している。すなわち英国は米国から弾道ミサイルを譲り受け、それに自国の核弾頭を備え付けている。この場合、核指揮権限は英国首相にある。一方核を持たない日本の場合はどうなるか。弾道ミサイル原子力潜水艦を建造し、それに米国の核弾頭ミサイルと搭載する。その場合、日本の首相が核攻撃の命令権をもつことができるかどうか。

自国で開発した核でなくともそれを潜水艦に搭載するということは、日本が事実上核保有国となることを意味する。矢野氏はその実現性に疑問を投げかける。まず国際的には、核不拡散条約（NPT=Nuclear Non-Proliferation Treaty）から離脱しなければならない。1971年条約発効後から日本は長い間、この軍縮条約の堅持・充実に大きな役割を担ってきた。その日本がやめるとなるとは、国際社会にたいする裏切り行為となる。また国内的には被爆国としての国民感情、反核団体の猛烈な抵抗が容易に予測される。そして最大の問題は米国との関係である。どれほど緊密な同盟国であったとしても、最高の軍事機密である核兵器を、米国が日本に譲り渡すことがあり得るかどうか。たとえ共有できたとしても、合衆国大統領の核作戦指揮権限と日本の首相の指揮権限との関係はどうなるか。NATOにおけるニュークリア・シェアリングは、たとえ外国であっても米国の核兵器は米軍がきちんと管理し、その指揮権限はあくまでも合衆国大統領である。そうであれば日米共同の核所有はきわめてむずかしく、その実現性が低いのであれば日本の首相自身が核攻撃命令権限がもてる独自の核兵器を所有すべきである、という議論になる。¹⁷⁾

中国核脅威論

日本核武装論者のもうひとつの大きな論拠が、中国の核兵器である。中国は1964年に原爆実験に成功。それを機会に、核ミサイル完成（1966）、水爆実験成功（1967）、人工衛星打ち上げ成功、中距離ミサイル完成（1970）、大陸

間弾道ミサイル完成（1981）、潜水艦発射ミサイル完成（1984）、と米国本土を核攻撃できるまでの軍事力をもつようになった。現在中国の核戦力は、英国の国際戦略研究所（IISS）の2010年報告によると、米大陸まで核攻撃ができる大陸間弾道ミサイル（ICBM）を中心とした長距離戦略ミサイルが合計90基あると報告している。一方米国防総省では戦術核を含めて合計300～400発の核弾頭を保有しているであろうと発表している。¹⁸⁾

ではなぜ中国は核保有国となったのか。かつて毛沢東は「人民が貧しく、たとえズボンがはけなくとも中国は原爆を持つ!」、「中国は100年かかっても核兵器を作る!」と宣言した。その理由は米国とソ連が核兵器で中国を恫喝したからである。1950年6月から始まった朝鮮戦争では、マッカーサー將軍が率いる国連軍が戦況を有利に進め、中朝国境まで接近したものの、200万人にも及ぶ中国人民解放軍兵士が突然参戦してきた。慌てたマッカーサーは中国主要都市へ26発の原爆投下を計画し当時のトルーマン大統領に願ひ出た。中国を支援するソ連からの報復核攻撃を恐れたトルーマンはその要求を却下し、マッカーサーを解任した。一方戦局が好転しないなか1952年大統領に当選したアイゼンハワーは、中国に対し「停戦に応じなければ核攻撃をする」と脅した。その後1962年国境紛争が発端で勃発した中印戦争では、当時のケネディ大統領が、「中国を核攻撃する用意がある」と宣言した。一方ソ連とは1950年代後半以降両国の社会主義政策の違いが顕著となり、その関係は徐々に悪化していった。ソ連はあくまでも中国を自国の「核の傘」の留めようとしたが、中国はたとえ米国が核攻撃してきたとしても、ソ連は自国民を犠牲にしてまでも米国に対して報復攻撃をしないと考えた。こうして中国は、米国とソ連に対抗するためには自主的な核抑止力を持たない限り、真の独立はありえないと考えた。1999年10月1日中国が建国50周年を迎えたとき、その記念式典で江沢民国家主席（当時）は1960年代原水爆開発に携わった科学者23人をあらためて招待し、「中国は自前の原子爆弾なしには今日の国際的地位は決して得られなかった」というかつての最高実力者である鄧小平の言葉を引用し、彼らを顕彰した。国際社会で大国として認められるためには核兵器が絶対に必要であると

いう見解である。

中国は最初の核実験成功以来、折に触れ「核先制不使用」を表明してきている。しかしこの20年間中国が経済大国化するとともに、中国軍首脳による対米先制核攻撃を示唆する発言が目立つようになった。たとえば1995年、熊光楷副参謀総長が「米国が台湾防衛に介入すれば、米国はロサンゼルスが核攻撃の脅威に晒されることを心配すべきだ」と語っている。この発言は中国が台湾を侵略したとき、もし米国が台湾の防衛のため参戦してくれば、中国はロサンゼルスのような米本土の大都市に核攻撃をする、という脅しと理解された。これは明らかに中国の核先制攻撃を示唆する。10年後2005年、今度は国防大学防衛学院長（当時）だった朱成虎将軍は、「米軍が台湾有事で中国軍の艦艇や軍用機を通常兵器で攻撃した場合、人民解放軍の米本土への核攻撃は正当化される」と話した。これは今までの「核先制不使用」を否定したことであり、中国が先に核攻撃をする可能性を明言したことになる。これは中国の米国に対する事実上の「核恫喝」である。しかしこの二人の発言に対し中国政府は公式見解ではなく、あくまでの個人的な意見とし、両人を処罰することはなかった。¹⁹⁾

こうした中国の恫喝的な言動は、対日関係においてもこの数年顕著となっている。たとえば2010年9月、尖閣諸島（中国名は釣魚島）周辺で中国の漁船が海上保安庁の巡視船に体当たりするという事件が起きた。日本政府は公務執行妨害で中国漁船を拿捕し、船長や乗務員を逮捕した。しかし日中関係の悪化を恐れた政府は、船長以外の乗組員全員と船体を中国に返還した。

しかし中国は執拗なまでに船長の開放を要求し、日本に対し次々に報復措置をとった。船長拘留延長決定の9月19日、「日本との閣僚級の往来を中止」「航空路線増便交渉中止」「日本への観光の自粛」などを発表した。翌20日は在中トヨタの販売促進費用を賄賂と断定し罰金を科す決定をした。また21日から予定されていた日本人大学生の上海万博招致を中止した。さらに同日中に中国本土にいたフジタの社員を「許可なく軍事管理区域を撮影した」という理由で身柄を拘束した。またレアアースの日本への輸出を複数の税関で差し止めた。

こうした措置に多くの日本人は中国のなりふり構わない恫喝的行為と怒った。しかし日本政府は日中関係の悪化を恐れ、結局日本の法律で裁くことなく、その船長を中国に送還した。彼は国民的英雄として本国に迎えられた。しかもその後中国は日本政府に謝罪と賠償の要求をしてきた。中国漁船は日本の領土である尖閣諸島を侵犯し、しかも海上保安庁巡視船に追突といった暴力行為を犯した。それにもかかわらず日本政府がその船長を無罪放免したのは、あきらかに日本の外交的敗北である。と同時に「尖閣は自国の領土」と主張する中国に、なんら強く反論できない日本の「弱腰外交」となる。今回の事件にみられたように、中国は日本とことあるたびに強圧的に対応し、そのつど日本が一方的に譲歩してきた。これは中国が日本は外交的圧力にきわめて弱く、強く出た方が有利と判断しているからである。京都大学の中西輝政教授は、今回の中国漁船領海侵犯事件以降、武装したヘリコプターを搭載した「漁業監視団」と称した軍艦が頻繁に尖閣周辺の日本海域に繰り出ていることを指摘し、少なくともこの2～3年に「漁船」の大船団がやってきて「漁民」が尖閣に上陸して中国国旗を掲げて居座る、つまり尖閣諸島の実効支配を日本から奪うという決定的な日が来るであろうと予測する。²⁰⁾

もし中国が軍事力によって尖閣諸島を実効支配しようとしたらどうなるか。自衛隊が、そして日米同盟によって米軍がそれを阻止することになる。しかし米軍が介入しようとした際、「もしそうすれば中国は米国の国債を全部売却する（実は米国債9兆ドルの4分の1を中国が購入している）」、あるいは「もし尖閣に軍事介入すれば、首都ワシントンを核攻撃する」と中国政府が宣言したら、米国はどうするか。尖閣という日本の小さな無人島を守るために、オバマ大統領は米国経済が大混乱することを甘んじて受けるか。またホワイトハウスに住む大統領とその家族、そしてワシントンとその周辺に居住する市民610万人の命を犠牲にすることをいとわないか。誰が考えても、その答えは否である。であれば日本自身が核兵器を所有し、対等な立場で外交交渉をすべきである。膨大な殺傷力をもつ核は、現実として使えない兵器である。だからたくさん持つ必要はない。1発で十分である。むしろ核は軍事力ではなく外交力において

その力が発揮される。外交交渉の後ろ盾としての政治力である。これが日本核武装論者たちの基本的な論理である。

最後にまとめとして

この10年、国際関係、安全保障のセミナーや研究会に出席すると必ず日本の核武装を語る人たちに会うようになった。特に北朝鮮が核保有国となったのを機会に、北朝鮮からの核攻撃から日本をどう守るかが論点となってきた。彼らは「あなたは北朝鮮の核兵器が怖くないのですか」という単刀直入に最初に問う。イエスであれば「それではどうしたらいいと思いますか」、ノーであれば「広島、長崎の惨状はご存じのはず。あの悲劇を繰り返さないために、何をすべきなのか、あなたは何も考えないのですか。原爆の悲劇を知る日本人として、隣国の核の脅威に何も感じないのですか」と続ける。

原爆投下から66年。唯一の被爆国民として日本は核軍縮、核廃絶の運動を積極的に進めてきた。しかしその努力にもかかわらず、核保有国は増え続けてきた。東西冷戦時代、米ソが核戦争をすることは人類の破滅をもたらすというお互いの認識と恐怖感で、その核抑止力は効果的に機能した。幸い広島、長崎以来、一度も核は使われていない。しかしソ連消滅後、核を取り巻く国際環境は激変した。特に東アジアは米国、ロシア、中国、北朝鮮の4か国の核がひしめき合う状況となった。そうしたなかで日本はその安全保障をどうしたらいいのか。核武装論者はこの問題を提起する。

さらに「日頃は核軍縮、核廃絶を口にしながら、北朝鮮の核に怯え、いざとなったら米国の核に頼る」というのは、偽善者の行為ではないかという彼らの指摘にどう答えたらいいのか。日本は戦後、核武装を口にするのはタブーであった。被爆の経験による核アレルギー、拒否反応がその原因であった。核の恐ろしさを最も知っているのが日本人だからだ。しかし今、北朝鮮の核所有、中国の核軍事大国化という現実を直視し、核戦略という観点から日本の安全保障をどうすべきか、もう一度原点に返って考えるべきときがきているのではな

いか。田母神氏は問いかける、「核のない不安な世界と核のある平和な世界、あなたはどちらをとるか」と。²¹⁾

【注釈】

1. 郷友総合研究所編、『日本の核論議はこれだ』 展転社, 2009年, pp.14-18
2. 田岡俊二著 『北朝鮮・中国はどれだけ怖いかな』 朝日新書, 2007年, pp.76-82
3. 矢野義昭著 『核の脅威と無防備国家日本』 光人社, 2009年, pp.28-31
4. 高坂正堯編 『国際政治の基礎知識』 有斐閣ブックス, 1997年, pp.33-34
5. 田母神俊雄著 『真・国防論』 宝島社, 2009年, pp.76-79
6. 田母神俊雄著 『座して平和は守れず』 幻冬舎, 2009年, pp.90-92
7. 兵頭二十八著 『ニッポン核武装再論』 並木書房, 2004年, pp.13-15
8. 田母神俊雄著 『サルでもわかる日本核武装論』 飛鳥新社, 2009年, pp.24-27
9. 前掲書 『サルでもわかる日本核武装論』 pp.26-27
10. 西部邁著 『核武装論』 講談社現代新書, 2007年, pp.68-75
11. 前掲書 『核武装論』 pp.189-191
12. 前掲書 『サルでもわかる日本核武装論』 pp.22-24
13. NHK スペシャル取材班編 『“核”を求めた日本』 光文社, 2012年, pp.117-119
14. 前掲書 『“核”を求めた日本』 p.135
15. 前掲書 『“核”を求めた日本』 pp.141-142
16. 前掲書 『サルでもわかる日本核武装論』 pp.76-82
17. 前掲書 『核の脅威と無防備国家日本』 pp.238-248
18. 古森義久著 『中国の正体を暴く』 小学館新書, 2012年, pp.35-41
19. 前掲書 『中国の正体を暴く』 pp.44-46
20. 中西輝政執筆 月刊誌『正論』2011年4月号, 産経新聞社, pp.49-51
21. 前掲書 『座して平和は守れず』 幻冬舎, 2009年, pp.86-88

【参考文献】

郷友総合研究所編、『日本の核論議はこれだ』 展転社, 2009年
 田岡俊二著 『北朝鮮・中国はどれだけ怖いかな』 朝日新書, 2007年
 矢野義昭著 『核の脅威と無防備国家日本』 光人社, 2009年
 高坂正堯編 『国際政治の基礎知識』 有斐閣ブックス, 1997年
 田母神俊雄著 『真・国防論』 宝島社, 2009年

- 田母神俊雄著 『座して平和は守れず』 幻冬舎, 2009年
- 田母神俊雄著 『サルでもわかる日本核武装論』 飛鳥新社,
- 兵頭二十八著 『ニッポン核武装再論』 並木書房, 2004年
- 西部邁著 『核武装論』 講談社現代新書, 2007年
- NHKスペシャル取材班編 『“核”を求めた日本』 光文社, 2012年,
- 古森義久著 『中国の正体を暴く』 小学館新書, 2012年
- 月刊誌『正論』2011年4月号, 産経新聞社